

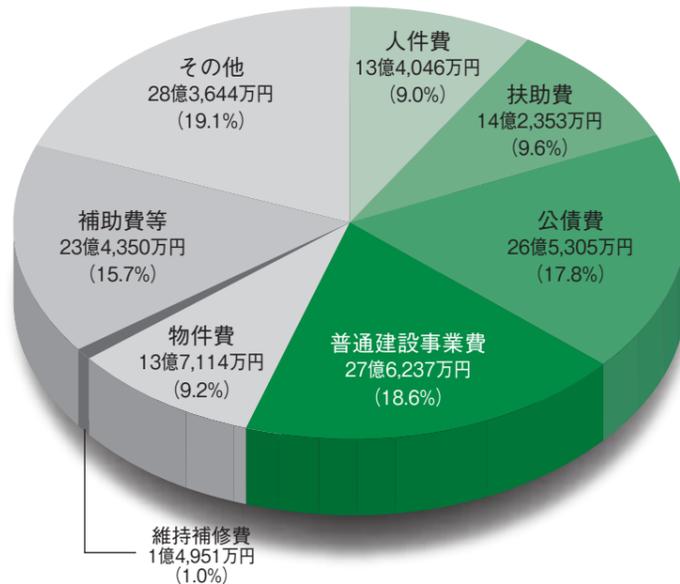
平成28年度の主な事業

・仁多庁舎整備事業	12億4,260万円
・地域おこし協力隊事業	6,922万円
・移動用通信鉄塔施設整備事業(追谷地区)	4,540万円
・臨時福祉給付金支給事業	8,309万円
・障害者地域生活支援事業	2,573万円
・予防接種事業	3,272万円
・汚泥共同処理施設整備事業負担金	8,004万円
・道の駅おろちろ大規模改修事業	8,700万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	3億5,799万円
・多面的機能支払交付金事業	2億4,335万円
・農業基盤整備促進事業	4,001万円
・菌床椎茸生産支援事業	5,400万円
・山林地籍調査事業	7,342万円
・横田市街地街路灯改修事業	2,807万円
・中国自然遊歩道休憩施設整備事業	4,413万円
・町道等道路整備事業	5億5,523万円
・橋りょう長寿命化点検・修繕事業	5,315万円
・三成公園ホッケー場整備事業	6,090万円
・仁多中学校太陽光発電・蓄電池設備整備事業	2,750万円
・病児保育事業	1,980万円
○平成27年度からの主な繰越事業	
・地方創生加速化事業	9,000万円
・路線バス整備事業	2,644万円
・八川小学校管理教室棟改築事業	7億3,529万円

会計別の当初予算

会計名	当初予算額
一般会計	148億8,000万円
国民健康保険事業	18億7,500万円
後期高齢者医療保険事業	3億9,302万円
介護老人保健施設事業	3億5,442万円
介護サービス事業	3億6,727万円
訪問看護ステーション事業	2,414万円
特別会計	
簡易水道事業	9億4,560万円
公共下水道事業	2億9,360万円
農業集落排水事業	5億5,490万円
合併処理浄化槽事業	1億5,030万円
仁多発電事業	2億7,021万円
三井野原スキーリフト事業	2,120万円
国営農地開発事業	2,831万円
農業用小水力発電事業	3億69万円
奥出雲病院事業	24億6,665万円
特別会計計	80億4,531万円
合計	229億2,531万円

性質別に歳出をしてみると...



用語の説明

人件費	職員・特別職の給与、議員・各委員会委員の報酬などのお金
扶助費	生活保護、児童手当、医療費などに使うお金
公債費	道路、公共施設整備などのために借り入れた町債の返済に使うお金
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの建設、整備に使うお金
物件費	業務委託料、使用料、物品調達などに使うお金
維持補修費	公共施設などの修繕に使うお金
補助費等	各種事業、団体への補助金や負担金として使うお金
その他	投資及び出資金、貸付金、積立金などに使うお金



平成28年度当初予算

町民1人あたり

170万7,149円

※人口 13,429人
(4月1日現在)

一般会計 148億8,000万円

前年度当初予算(150億円)と比較して0.8%、1億2,000万円の減

議会費

町議会の活動・運営のためのお金
8,545万円(0.6%)

総務費

一般的な管理事務、徴税、戸籍、統計、選挙などのお金

民生費

生活保護、児童手当などの福祉のためのお金

衛生費

ごみ処理の経費や健康増進のためのお金

労働費

失業対策や勤労者の福利厚生のためのお金
3,872万円(0.3%)

農林水産業費

農業・畜産業・林業の振興のためのお金

商工費

商工業や観光の振興のためのお金
2億5,689万円(1.7%)

土木費

道路や公園、住宅の整備・維持管理のためのお金

消防費

消防活動のためのお金
3億8,330万円(2.6%)

教育費

小・中学校教育、公民館などのお金
6億7,684万円(4.5%)

公債費

借入金の返済のためのお金

予備費

予定外の支出、予算を超過した支出へ対応するためのお金
800万円(0.1%)

歳出



歳入



自主財源

依存財源

町税
町民税、固定資産税など

繰入金
基金(貯金)や特別会計から入ってくるお金

使用料及び手数料
情報や公民館の使用料、証明書の交付手数料など
3億3,732万円(2.3%)

分損金及び負担金
事業の受益者負担金など
1億2,399万円(0.7%)

寄附金
ふるさと応援寄附金など
6,012万円(0.4%)

譲収入ほか
どの費目にも含まれない収入

地方交付税
税収の少ない町に一定のサービスが提供できるように、国から交付されるお金

町債
施設整備や道路改良などのために国や金融機関から借り入れるお金

県支出金
県が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

国庫支出金
国が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

地方消費税交付金
国が徴収した税金から基準に従い交付されるお金
2億4,950万円(1.7%)

地方譲与税
国が徴収した税金から基準に従い譲与されるお金
1億2,310万円(0.8%)

利子割交付金ほか
県が徴収した利子に掛かる税金から交付されるお金など
2,796万円(0.1%)

平成28年度当初予算

当初予算の特徴

歳入
▼町が主体的に収入している自主財源は38億4,629万円(全体の25.9%)、このうち町税が11億8,557万円、人口減少や地価が下落したことなどの要因から前年度比3.4%減となっています。

また、地方交付税は合併の優遇措置が縮減となり、国、県支出金などを含めた依存財源は110億3,371万円(全体の74.1%)で、前年度と比べ2.4%減少しましたが、有利な補助事業や起債を導入し財政運営を行います。

歳出
▼町で借り入れた町債の返済や人件費などの義務的経費は54億1,704万円(全体の36.4%)となっています。このうち、予算総額に占める人件費の割合は県内市町村で最低の9.0%を維持していますが、社会保障に充てる扶助費が前年と比べ9.9%増加しています。

建設事業等の予算は27億6,237万円(全体の18.6%)を計上し、繰越事業9億3,500万円と併せ、町の基盤整備に努めます。

また、補助費や物件費などの消費的経費は、前年比2.8%減の3億6,415万円(全体の2.6%)を計上しています。